




※令和6年度補正予算事業

<p>目的</p>	<p>安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援</p>
<p>概要</p>	<p>避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な車両や資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援</p> <p>【主な車両や資機材の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等 ○温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等 ○プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等 ○入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等 <p>※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象</p> <div data-bbox="1597 618 2028 929">  </div>
<p>交付上限</p>	<p>補助率：1/2 交付上限（国費）：都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円</p>
<p>取組の例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援 ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援 ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など

事業概要（自己完結型被災地支援車両等整備事業）

令和6年度補正予算事業

自治体名	愛媛県	人口	1,334,841 (R2.10.1国勢調査)	事業費	114,000千円
事業概要	能登半島地震の被災地においては、水道・電気・道路等のライフラインが途絶したことによる生活衛生環境の悪化が、被災者の命と健康を脅かしたところであり、中山間地域や半島地域を多く抱える本県の地域特性は能登地域と共通しているため、自己完結型の被災地支援（GADM、リエゾン、対口支援など被災自治体への業務支援）用の車両及び蓄電池、災害時の医療体制維持に資する医療用コンテナを整備し、地域防災力向上を図る。				
購入する 資機材等の 内容	<p>○自己完結型被災地支援車両 （キャンピングカー） 1台 12,734千円 （うち国費6,367千円）</p> <p>○大容量ポータブル蓄電池 40個 79,412千円（うち国費39,706千円）</p> <p>○高付加価値型コンテナ （医療用コンテナ） 1台 21,854千円 （うち国費10,927千円）</p>		 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <p>①車両及び蓄電池並びにコンテナを活用した防災訓練及び防災イベントの開催回数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <p>①被災地支援車両及び蓄電池並びに医療用コンテナの整備率</p>		

地域未来交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和7年度補正予算案 1,000.0億円

事業概要・目的

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、大規模な地方創生策を推進する。
- 地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする。
- 人口急減地域を含む小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、国が申請から実施まで徹底的にサポートする。

事業イメージ・具体例

○対象事業

地域未来推進型

地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体による地域独自の取組を後押し。



スタートアップ支援拠点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光拠点の整備

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。



書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

地域防災緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援。

地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援。

資金の流れ



交付金



都道府県
市区町村

※地方財政措置については検討中。

※上記事業のうち、公共事業関係費予算は、各省庁への予算移替がある。

期待される効果

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築する。